

会計名 一般会計			分団詰所補修事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	2					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団詰所の修繕を行うことにより、消防団の活動環境の向上を図る。	主たる内容	詰所の修繕を行う。					
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者			事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
・消防団詰所畳修繕 7個分団 ・消防団詰所建具交換修繕 1個分団 ・消防団詰所ホース乾燥塔固定金具修繕 1個分団		—		・消防団詰所雨漏り修繕 1個分団 ・消防団詰所ホース乾燥塔手動ウィンチ交換修繕 15個分団		—			
成果		消防団詰所の修繕を行うことにより、消防団の活動環境の向上を図ることができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		ホース乾燥塔手動ウィンチ交換修繕（箇所）			—	—	15	—	—
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		492	0	3,966	0	合計	3,965,500 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	3,965,500 円	
		一般財源	492	0	3,966	0			
	職員人件費 ②		3,081	0	2,650	0			
	総事業費（①+②）		3,573	0	6,616	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
		3年度までの累積事業費		0					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			分団詰所補修事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		普通	経年劣化による危険性の排除、作業の効率化のために必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	作業時間の短縮及び必要な労力の削減につながる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	市が設置しているものであるため市で行う必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	作業の際、安全性、利便性を確保できる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		

会計名		避難所マンホールトイレ整備事業				担当部	生活安全部			
一般会計						担当課	危機管理課			
款	項					目	担当係	防災係		
9	1					4				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○マンホールトイレ実施設計 ○マンホールトイレ整備工事			
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	避難所にマンホールトイレを整備することにより、災害発生時のトイレ不足を解消するとともに、衛生的なトイレ環境を確保することで、感染症等による災害関連死等を防ぐ。								
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画							
		根拠法令								
		対象者	市民	事業期間	令和元年度 ~ 令和9年度					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		・実施設計 4避難所（日高小、富士松南小、雁が音中、朝日中） ・整備工事 2避難所（衣浦小、刈谷南中）		・実施設計 5避難所（平成小、小垣江小、小垣江東小、東刈谷小、刈谷東中）		（R2繰越分） ・整備工事 4避難所（日高小、雁が音中、小垣江小、朝日中）		（R3繰越分） ・実施設計 5避難所（亀城小、小高原小、かりがね小、朝日小、依佐美中） ・整備工事 2避難所（平成小、小垣江東小）		
成果		下水道本管が整備されている指定避難所に対してマンホールトイレを整備することで、災害発生時における安心・快適に使用できるトイレ環境を迅速に確保することに寄与することができた。								
課題		各指定避難所にマンホールトイレ整備後、自主防災会が開催している避難所の訓練等と一緒に設置訓練を実施することで、地域住民の中で設置できる方を増やしていく必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度			
活動指標		マンホールトイレ累計整備数（箇所）		2	2	6	8	14		
活動指標		マンホールトイレ整備率（%）		8.3	8.3	25.0	33.3	58.3		
他市との比較検証		避難所にマンホールトイレ整備済みの市（碧海5市）：碧南市、安城市、知立市、高浜市								
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		23,103	8,250	36,149	29,673	合計	36,149,300 円		
	財源	特定財源	10,692	4,100	36,149	29,673	工事請負費	30,761,500 円		
		一般財源	12,411	4,150	0	0	備品購入費	5,387,800 円		
	職員人件費 ②		3,081	1,867	1,893	3,030				
	総事業費（①+②）		26,184	10,117	38,042	32,703				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
		3年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金(国)				
5年度以降の事業費見込		0								

会計名			避難所マンホールトイレ整備事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	避難所環境の整備に対する自主防災会からのニーズは非常に高くなっている。特に避難時におけるトイレ問題は注目度が高く、継続して整備することで、より快適な避難所環境を整備する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	下水道本管へ接続する管の延長により、設計金額、工事金額が変動するので、避難所における適切な設置場所を検討し、可能な限りコスト削減をしていく。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	避難所環境の整備は、公助として市が主体となって実施する必要がある。また、総合計画（防災体制の充実）に位置づけられた取組である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	総合計画における防災体制の充実を推進するための事業として、必要な事業である。避難所にマンホールトイレを整備することで、災害発生時に避難者等がより快適に過ごせる避難所環境を確保することができる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
避難所環境（主にトイレ）の整備に対する市民ニーズは高まっており、下水道本管が整備されている避難所に対して、継続的にマンホールトイレを整備する必要がある。					

会計名 一般会計			防災備蓄倉庫整備事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	防災備蓄倉庫用地を取得することにより、災害時応急対策体制の強化を図る。 また、福祉避難所に防災備蓄倉庫を整備することにより、災害時の要配慮者への支援体制の強化を図る。				主たる内容	○防災備蓄倉庫用地の取得 ○福祉避難所への防災備蓄倉庫の設置 ○福祉避難所用備蓄品の購入		
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令							
		対象者	市民			事業期間	令和元年度 ~ 令和4年度		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・防災備蓄倉庫用地の取得 ・福祉避難所への防災備蓄倉庫の設置 ・福祉避難所用備蓄品の購入		（R1繰越分） ・福祉避難所への防災備蓄倉庫の設置		・福祉避難所への防災備蓄倉庫の設置 ・福祉避難所用備蓄品の購入		・防災備蓄倉庫の設計	
成果		福祉避難所に防災備蓄倉庫を設置し、備蓄品を配備したことにより、災害時の要配慮者への支援体制を強化することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		福祉避難所防災備蓄倉庫の計画に対する充足率（%）			50.0	100.0	100.0	100.0	—
活動指標		福祉避難所備蓄品の計画に対する充足率（%）			100.0	0.0	100.0	100.0	—
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		16,786	1,265	4,807	2,600	合計	4,806,950 円	
	財源	特定財源	0	1,265	1,307	0	需用費	813,950 円	
		一般財源	16,786	0	3,500	2,600	委託料	173,800 円	
	職員人件費 ②		0	0	1,893	1,136	工事請負費	2,499,200 円	
	総事業費（①+②）		16,786	1,265	6,700	3,736	備品購入費	1,320,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		南海トラフ地震等対策事業費補助金（県）					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			防災備蓄倉庫整備事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	東日本大震災や熊本地震の教訓から、救助用具や食料のほか、被災者の災害関連死を防ぎ心身の健康を保つために避難所の環境を改善するための資器材や、年齢、性別、障害の有無等、様々な事情を考慮した生活用品の充実を図る必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	民間の福祉施設を福祉避難所に指定し、防災備蓄倉庫を設置することは、専門性を有した事業者との連携を円滑にするなど要配慮者の支援体制の強化に適した手段である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	発生が懸念される大地震による影響、被害は市内全域に及ぶと推定されており、備蓄品の充実などは防災体制の整備において、非常に重要であり、第7次刈谷市総合計画でも備蓄品や設備の充実など、避難所の機能の向上を図ることとしている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	発生が懸念される大地震への備えは市民の生命と財産を守る上で重要である。また、災害時により大きな影響を受けるのは、高齢者や障害者などの要配慮者であり、要配慮者への支援体制を強化することは、災害による被害を最小化する上で、大きな効果がある。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<p>計画的に防災備蓄倉庫の整備及び備蓄品の更新を行うとともに、家庭や事業所での非常食や生活必需品の備蓄の啓発、地域での防災施設や防災資器材の整備の支援を行う。</p>					

会計名		災害対策管理事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1	4							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	災害に備えて、備蓄倉庫内の非常食について計画的に更新し、資器材の管理等を行うことにより、災害発生時に市民の避難所等での生活を維持する。また、避難所における感染症対策に必要な資器材や備蓄品の整備、管理を行い、感染症の蔓延を防ぐ。				主たる内容	○備蓄品の更新 ○資器材の管理		
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄品（クッキー）追加購入 ・浄水装置保守点検 ・使用済み毛布クリーニング ・保存食等廃棄物運搬処理 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄品（クッキー・携帯トイレ）追加購入 ・浄水装置保守点検 ・保存食等廃棄物運搬処理 ・感染症対策資器材（簡易ベッド、段ボール間仕切り、消毒液等）購入 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄品（クッキー）追加購入 ・浄水装置保守点検 ・保存食等廃棄物運搬処理 ・感染症対策資器材（簡易ベッド、段ボール間仕切り、消毒液等）追加購入 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄品（クッキー）追加購入 ・浄水装置保守点検 ・保存食等廃棄物運搬処理 ・福祉避難所用物品追加購入 	
成果		備蓄倉庫の備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）を計画的に更新等するとともに、資器材の点検等を行い、適切に管理することができた。また、避難所での感染症蔓延を防ぐために、感染症対策資器材を購入することができた。							
課題		現在、食料等の備蓄量を計画的に増やしており、今後の更新計画を適切に執行するとともに、保存期限等が過ぎる備蓄品の処遇について検討する必要がある。また、購入してから相当の年数が経った資器材等もあるので、更新等も検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
指標		備蓄品更新計画推進率（％）		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		25,109	43,757	27,065	48,208	合計	27,065,408 円	
	財源	特定財源	1,244	10,754	2,796	6,132	需用費	25,559,385 円	
		一般財源	23,865	33,003	24,269	42,076	役務費	163,471 円	
	職員人件費 ②		11,167	13,439	13,627	13,636	委託料	742,150 円	
	総事業費（①+②）		36,276	57,196	40,692	61,844	使用料及び賃借料	16,962 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
		3年度までの累積事業費		0		南海トラフ地震等対策事業費補助金（県）			
5年度以降の事業費見込		0							
						備品購入費	583,440 円		

会計名			災害対策管理事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	災害時に備え、必要な設備や資器材を整備することは、市民の生命や財産を災害から守ることにつながる。また、避難所における感染症対策を行う必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	備蓄する非常食については、ローリングストックを実施し、極力廃棄しないように計画性を持って更新している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	災害に備えて、必要な設備や資器材の整備及び管理を行い、災害発生時に市民の避難所等での生活を維持する。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	災害時に備え、必要な資器材を整備し、備蓄倉庫内の非常食を計画的に更新し、発災時の初動を迅速化できる。また、災害時の感染症対策に必要な資器材や環境を整備することができる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
引き続き、迫り来る災害に備え、資器材や食料の整備し、災害に強いまちづくりを進める。また、避難所における感染症蔓延を防ぐために、感染症対策資器材の整備や管理を行う。					

会計名 一般会計			感震ブレーカー設置費補助事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	危機管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	大規模地震時に懸念される電気火災を抑制するための自助手段の一つである感震ブレーカーの設置を補助することにより、火災による被害の軽減を図る。		主たる内容	○感震ブレーカー設置費に対する補助 補助対象経費 2分の1以内 (上限20,000円)				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市感震ブレーカー設置費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
				・設置補助件数 8件		・設置補助件数 49件		・設置補助件数 65件	
成果		感震ブレーカー設置費補助事業を継続し、適切に設置補助を行うことができた。							
課題		感震ブレーカー設置費補助金の利用が広がるように、より積極的に広報していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		設置補助累計件数（件）			—	8	57	122	—
活動指標									
他市との比較検証		○安城市 ・補助金額：上限10,000円 ○みよし市 ・補助金額：補助対象経費の2分の1 分電盤タイプは20,000円、簡易タイプは2,000円が上限 ○東浦町 ・補助金額：補助対象経費の2分の1 上限2,000円（簡易タイプ）							
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	160	704	1,300	合計 704,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 704,000 円		
		一般財源	0	160	704	1,300			
	職員人件費 ②		0	1,195	76	76			
	総事業費（①+②）		0	1,355	780	1,376			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			感震ブレーカー設置費補助事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	危機管理係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	南海トラフ地震や直下型地震の発生が懸念されており、地震対策の必要性が高くなっている。市民の地震対策に対する意識も向上しているため、必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	ホームページの掲載やチラシの配布等により広報活動を行っている。さらなる利用促進のため、より積極的に広報していく必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	感震ブレーカー設置に係る費用を補助することで、市民の費用負担が軽減し、感震ブレーカーを積極的に設置することが期待される。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	感震ブレーカーの設置が広がることで、市民の災害への備えが促進され、防災意識の醸成と災害に強いまちづくりに寄与する。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
令和2年度より開始した事業であるが、さらなる利用促進のため、より積極的に広報活動を行い、設置補助件数の増加を目指す。					

会計名 一般会計			防災情報伝達事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	危機管理課		
9	1	4					担当係	危機管理係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	地震や豪雨等の災害発生時に、市民が対策や避難を素早く行うことができるよう、緊急情報をメール配信機能やコミュニティFM等により瞬時に市民に伝達する。 また、災害時に市役所と防災関係機関、避難所等との非常時通信手段を確保するため、移動系防災行政無線を配備する。				主たる内容	○災害情報メール配信サービスの提供 ○防災ラジオの販売 ○移動系防災行政無線の運用			
	位置づけ	関連計画 根拠法令								
	対象者	市民			事業期間	平成23年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		・メールによる災害情報発信 ・防災ラジオ販売 354台		・メールによる災害情報発信 ・防災ラジオ販売 217台		・メールによる災害情報発信 ・防災ラジオ販売 171台		・メールによる災害情報発信 ・防災ラジオ販売 258台		
		成果	メールにより市民や職員に災害情報を発信することができた。 防災ラジオを世帯等（171台）に販売することができた。							
課題		市民へのメール配信サービスの登録及び防災ラジオの普及をより推進していく必要がある。								
成果指標		指標名称（単位）				実績値		目標値		
成果指標	防災ラジオ普及台数累計（台）				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
他市との比較検証	防災ラジオの販売台数（3年度末までの累計） 安城市 13,241台 知立市 1,220台 高浜市 668台									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費①		15,100	9,022	35,845	37,901	合計	35,845,292円		
	財源	特定財源	747	420	410	200	需用費	71,500円		
		一般財源	14,353	8,602	35,435	37,701	委託料	5,244,800円		
	職員人件費②		3,620	3,882	6,057	3,788	使用料及び賃借料	24,001,582円		
	総事業費（①+②）		18,720	12,904	41,902	41,689	備品購入費	794,200円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称					
	3年度までの累積事業費		0		消耗品売上収入					
	5年度以降の事業費見込		0							
負担金、補助及び交付金		5,733,210円								

会計名			防災情報伝達事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	危機管理係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	メール配信サービスや防災ラジオの普及は、災害発生時の緊急情報をすみやかに市民に伝達するための施策である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	メール配信サービスや防災ラジオは、屋外放送施設等と比べて、風雨による音声伝達範囲の影響を受けにくい。また、設置工事の必要がないことから、低コストで取り組むことのできる施策である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	災害発生時の緊急情報は、市が市民にすみやかに伝達しなければならない情報であり、第7次刈谷市総合計画に定める伝達手段を整備し情報提供体制を充実する施策である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	メール配信サービスや防災ラジオの普及を進めることにより、市民に災害発生時の緊急情報を伝達する情報提供体制を充実することができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
各種イベントや地区の回覧チラシなどでメール配信サービス及び防災ラジオのさらなる啓発を行う。また、新たな手段による緊急情報の発信を検討する。					

会計名		地区防災対策事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	自主防災会が開催する防災訓練等の活動を通して、市民の防災意識の高揚や地域の防災力の強化を図る。		主たる内容	○自主防災会謝礼 23地区 ○講師等の派遣 ○災害時に使用する井戸の水質検査 ○自主防災会活動支援のための補助金 補助率 防災施設整備事業 4/5 防災資器材整備事業 4/5 防災活動事業 4/5				
	関連計画	刈谷市地域防災計画							
	根拠法令	刈谷市自主防災事業補助金交付要綱							
	対象者	市民（自主防災会）		事業期間	平成16年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・自主防災事業補助金 22地区 9,734,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 52回 9,698人		・自主防災事業補助金 19地区 9,127,000円 ・地区自主防災訓練 9地区 12回 664人		・自主防災事業補助金 21地区 8,229,000円 ・地区自主防災訓練 20地区 36回 5,928人		・自主防災事業補助金 23地区 13,000,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 46回 6,500人	
成果		地域が独自に立案する目的と計画に対して補助を行うことにより、資器材の整備や防災活動の実施を通して、防災意識の高揚が図られ、個人や地域が「自分のまちは自分たちで守る」という気持ちを持ち、災害に対する備えを行うことができた。							
課題		各地区が行う防災訓練は、それぞれに内容を工夫し取り組まれているが、地区間の差が大きくなっているため、他地区の状況を紹介するなど、自主防災会間の情報交換を進める必要がある。 補助金の活用状況にも差があることから、同様に情報交換を行う必要がある一方、補助利用が増加しているため、予算の確保と併せ、申請内容の精査が求められている。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標		自主防災訓練参加者数（人）		9,698	664	5,928	6,500	9,000	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費①		11,294	10,220	10,248	16,244	合計	10,247,989円	
	財源	特定財源	0	0	0	422	報償費	460,000円	
		一般財源	11,294	10,220	10,248	15,822	需用費	301,620円	
	職員人件費②		6,546	6,346	6,814	7,575	委託料	783,604円	
	総事業費（①+②）		17,840	16,566	17,062	23,819	使用料及び賃借料	44,600円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							
備品購入費						備品購入費	429,165円		
負担金、補助及び交付金						負担金、補助及び交付金	8,229,000円		

会計名			地区防災対策事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市民の防災に対する意識が高まっており、自主防災会が資器材や備蓄品を購入する際、自分たちの地域では何が必要であるか、地域の特性などを見極めながら購入計画を立てている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	資器材等の均一な配布ではなく、地域の特性などの各自主防災会が必要とするものに補助することで、効率的な予算執行ができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	第7次刈谷市総合計画では、防災体制の充実のため、地域の防災活動に必要な防災施設、防災資器材の整備を支援し自主防災組織の強化を図るとしており、本事業は、これを実現するものである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	自主防災会の活性化により、市民の防災意識の高揚と地域の防災力の強化を図ると考えている。 また、災害の備えを整えることにより、災害発生時の被害の軽減につなげられる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
自主防災事業補助金の利用は年々増加しており、さらに自治連合会勉強会など、各地域の情報交換も進む状況にあることから、今後も補助の利用が増えることが予想される。					

会計名 一般会計			地域防災リーダー育成事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	危機管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○防災リーダー養成講座の開催 ○フォローアップ講座の開催 ・防災に関する基礎的な知識の習得 ・災害時に避難所の運営を担うことができる知識とスキルの習得 ・人材のネットワーク		
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	自主防災組織の役割の高まりに伴い、活動をけん引するリーダーを養成することで、地域防災力の強化と自主防災活動の活性化を図る。							
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 A 実績 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・防災リーダー養成講座 受講者 66人 修了者 64人 ・フォローアップ講座 中止		・防災リーダー養成講座 中止 ・フォローアップ講座 中止		・防災リーダー養成講座 受講生 51人 修了生 51人 ・フォローアップ講座 中止		・防災リーダー養成講座 受講生 69人 修了生 69人 ・フォローアップ講座 受講生 100人 修了生 100人	
成果		防災リーダーを市内均等に育成するため、各地区から受講者を推薦してもらい、4日間の講座を開催した。受講者合計は、51人が修了することができた。							
課題		新型コロナウイルス感染拡大によりスキルアップ及びフォローアップ講座の実施ができなかった。							
O 実績 A 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度
	活動指標	防災リーダー養成講座修了者累計（人） （県講座の修了者33人含む）			554	554	605	674	812
活動指標	フォローアップ講座修了者累計（人）			464	464	464	564	764	
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		285	0	241	389	合計	241,358 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	138,500 円	
		一般財源	285	0	241	389	需用費	102,858 円	
	職員人件費 ②		3,235	896	1,136	2,500			
	総事業費（①+②）		3,520	896	1,377	2,889			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域防災リーダー育成事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	危機管理係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	市内各地区の自主防災活動が活発になってきており、各地区の防災活動や避難所の運営などに協力いただける防災リーダーの育成は必要不可欠であると考えている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	講座の半数以上では、既に活動している防災リーダーやボランティア、自主防災会の方に講師やグループワークの手伝い等を依頼することができたため、少ない予算で、実際の活動に基づいた講座を行うことができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	第7次刈谷市総合計画に示された施策のひとつであり、自主防災活動の運営や、災害時の避難所運営等で活躍する防災リーダーは自主防災活動の活性化に必要な存在であり、その育成は市が行うべきものと考えている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	防災の意識の高い人材を一人でも多く育成し、地域で活動することにより、自主防災活動をより一層活性化させ、地域の防災力の強化や防災意識の高揚につながれると考えている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
防災リーダーの養成講座を継続的に行い、活躍できる人材を多世代に育てるほか、フォローアップ研修により知識や情報の更新を行う。 また、地域の防災リーダーとして活躍すべく、地区の自主防災会への参加を促す。					

会計名		防災関連計画推進事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	危機管理係	
9	1					4			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	災害時における防災備蓄品等の輸送業務を適正かつ円滑に実施するためのマニュアル作成及び訓練を行うことで、市民の生命や財産を災害から守る体制を構築する。				主たる内容	○マニュアルの策定 ○訓練の実施		
	位置づけ	関連計画 刈谷市国土強靱化地域計画、刈谷市地域防災計画、刈谷市受援計画、災害時職員行動マニュアル、刈谷 根拠法令 災害対策基本法							
	対象者	市民			事業期間	平成30年度 ~ 令和3年度			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		—		—		・刈谷市災害時物資供給マニュアルの策定 ・トヨタ系企業との応受援に関する調整 ・物資調達に関する災害対応班との検討会議		・災害初動期における物流訓練の実施 ・地域内輸送拠点業務マニュアルの策定 ※救援物資物流体制構築事業に移行	
		成果	物資調達に関する災害対応班との検討会議を実施し、刈谷市災害時物資供給マニュアルを作成した。						
課題		関係者全体が参加する訓練を実施したことがないため、訓練を実施し、業務を改善していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標	物流訓練の実施（回）			—	—	—	4		
活動指標									
C 事業コスト	他市との比較検証								
	単位：千円	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
財源	事業費 ①	4,500	0	3,000	4,000	合計 2,999,700 円			
	特定財源	1,328	0	0	0	委託料 2,999,700 円			
	一般財源	3,172	0	3,000	4,000				
	職員人件費 ②	0	0	3,407	2,273				
	総事業費（①+②）	4,500	0	6,407	6,273				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			防災関連計画推進事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	危機管理係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	市民の生命や財産を災害から守るため、平常時から災害時の物資物流体制や民間企業等からの受援体制を検討し、確立する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	行政にはなじみが薄く専門性が高い物流業務の体制を構築するため、プロポーザルを行うことで、経験の豊富な委託業者を選定した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	市の備蓄物資や協定事業者等からの支援物資を的確に市民に届ける災害時の物流体制の構築は、公助として市が主体的に行う業務であることを地域防災計画及び受援計画において位置づけている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	物資物流に関するマニュアルを策定し、災害時に被災した市民に必要な物資を迅速かつ的確に届ける体制を構築することは安心・安全なまちづくりに寄与するものである。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
これまで本事業において主に計画の策定を進めてきたが、令和4年度以降は物流体制の構築が主な内容となるため、令和3年度をもって事業終了とし、以降は、救援物資物流体制構築事業において災害発生から3日目までの初動期における物流訓練を実施するなど、防災体制の充実を図っていく。					

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（共通経費）				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	衣浦5市の消防業務を広域で行うことにより、業務の効率化を図る。		主たる内容	○衣浦東部広域連合消防局の共通経費分の分担金 衣東共通経費×26.08%				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	衣浦東部広域連合	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		・衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		_____	
成果		消防業務の広域化により、業務の効率化及び火災や救急出動の時間短縮が図られた。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,372,294	1,318,720	1,289,203	1,363,538	合計 1,289,202,639 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,289,202,639 円		
		一般財源	1,372,294	1,318,720	1,289,203	1,363,538			
	職員人件費 ②		385	299	303	455			
	総事業費（①+②）		1,372,679	1,319,019	1,289,506	1,363,993			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
		3年度までの累積事業費		0					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名		衣浦東部広域連合分担事業（単独経費）				担当部	生活安全部	
一般会計						担当課	危機管理課	
款	項					目	担当係	防災係
9	1					1		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進					
		基本施策	行政経営					
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進					
	目的	衣浦5市の消防業務を広域で行うことにより、業務の効率化を図る。	主たる内容	○衣浦東部広域連合消防局の常備消防にかかる単独経費（刈谷消防署管内）の分担金				
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令						
		対象者	市民	事業期間	平成15年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	BDO 事業実績 実施 V	元年度実績		2年度実績	3年度実績	4年度計画		
		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【平成31年度】 ・消火栓維持管理費 2,758基 ・消火栓設置 40基		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【令和2年度】 ・消火栓維持管理費 2,767基 ・消火栓設置 30基	・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【令和3年度】 ・消火栓維持管理費 2,772基 ・消火栓設置 30基	_____		
成果		消防業務の広域化により、業務の効率化及び火災や救急出動の時間短縮が図られた。						
課題								
指標名称（単位）			実績値		目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度 6年度		
指標								
指標								
他市との比較検証								
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳
	事業費 ①		47,311	65,607	51,918	100,097	合計 51,918,427 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 51,918,427 円	
		一般財源	47,311	65,607	51,918	100,097		
	職員人件費 ②		385	299	303	455		
	総事業費（①+②）		47,696	65,906	52,221	100,552		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称		
3年度までの累積事業費		0						
5年度以降の事業費見込		0						

会計名 一般会計			消防団運営事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	危機管理課		
9	1	2					担当係	防災係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	消防団被服の他、団活動に係る消耗品の購入を行う。また、操法競技会の自主訓練活動を委託することで、消防団員の士気の高揚と団結力を高め、消防団活動の充実を図る。	主たる内容	○消防団活動服等消耗品費 ○操法競技会の自主訓練活動委託料						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	消防団員	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 		_____		
成果		消防団の活動を支援し、団員の活動服などを整備した。								
課題		市民だよりや成人式等での啓発活動を行っているが、団員数は徐々に減少しており、啓発活動や勧誘等をより活発に行う必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度			
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		19,513	8,266	11,691	30,378	合計	11,691,238 円		
	財源	特定財源	0	0	423	0	需用費	3,040,486 円		
		一般財源	19,513	8,266	11,268	30,378	委託料	8,370,252 円		
	職員人件費 ②		1,925	1,493	1,514	1,515	備品購入費	280,500 円		
	総事業費（①+②）		21,438	9,759	13,205	31,893				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0		南海トラフ地震等対策事業費補助金						
5年度以降の事業費見込		0								

会計名			消防団員活動支援事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	危機管理課		
款	項	目					担当係	防災係		
9	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	消防団員の活動を支援することにより、消防力の充実及び強化の推進を図る。			主たる内容	○準中型自動車免許取得費補助 補助率 4/5 上限額 15万円				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市消防団員準中型自動車免許取得費補助金交付要綱							
		対象者				事業期間	~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		・準中型免許の取得費用の一部を補助		・準中型免許の取得費用の一部を補助		・準中型免許の取得費用の一部を補助		_____		
成果										
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標		準中型自動車免許取得補助件数（件）			0	3	0	3	3	
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	395	0	450	合計 0円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	0	395	0	450				
	職員人件費 ②		1,925	747	757	758				
	総事業費（①+②）		1,925	1,142	757	1,208				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0								
5年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			分団詰所管理事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	危機管理課		
9	1	2					担当係	防災係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	消防団詰所の保守管理を行い、消防団員が活動しやすい環境を整備する。			主たる内容	○分団詰所光熱水費（電気・水道） ○分団詰所火災保険料 ○分団詰所浄化槽清掃 ○分団詰所処理委託料 ○分団詰所下水道使用料				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者	消防団員		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 		_____		
成果		分団詰所の保守管理を適正に行った。								
課題		電球を省電力のLEDに交換するなど、節電を検討する必要がある。また、平成28、29年度で木造の2箇所を更新したが、他に築30年を経過した分団詰所が4箇所あることから、更新計画の検討が必要である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,824	2,453	1,580	2,230	合計	1,579,874 円		
	財源	特定財源	3	3	0	2	需用費	1,212,798 円		
		一般財源	1,821	2,450	1,580	2,228	役務費	56,656 円		
	職員人件費 ②		2,696	2,240	2,271	2,273	委託料	133,320 円		
	総事業費（①+②）		4,520	4,693	3,851	4,503	使用料及び賃借料	177,100 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
		3年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料				
5年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			消防車等管理事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	危機管理課		
9	1	2					担当係	防災係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○ポンプ車消耗品費 ○ポンプ車燃料費 ○ポンプ車車検等修繕料 ○ポンプ車点検手数料 ○ポンプ車保険料 ○ポンプ車重量税			
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	消防団ポンプ自動車および資器材等の維持管理をし、消防団の消防力の充実を目指す。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	消防団員	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> ポンプ車消耗品購入 ポンプ車燃料費 ポンプ車車検等修繕料 		<ul style="list-style-type: none"> ポンプ車消耗品購入 ポンプ車燃料費 ポンプ車車検等修繕料 		<ul style="list-style-type: none"> ポンプ車消耗品購入 ポンプ車燃料費 ポンプ車車検等修繕料 		_____		
成果		車検や法定点検等を適切に実施し、消防団が使用する消防ポンプ車の安全な運行ができた。また、定期的に消防ポンプ車の資器材を更新し、消防団活動を適切に行うことができた。								
課題		消防団各分団に対して、消防ポンプ車の安全な運行や資器材の適切な使用を継続して指導する。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度			
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		4,047	4,523	4,374	6,423	合計	4,373,797 円		
	財源	特定財源	316	80	0	300	需用費	1,786,627 円		
		一般財源	3,731	4,443	4,374	6,123	役務費	648,170 円		
	職員人件費 ②		1,925	1,493	2,271	2,651	備品購入費	1,529,000 円		
	総事業費（①+②）		5,972	6,016	6,645	9,074	公課費	410,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
		3年度までの累積事業費		0						
5年度以降の事業費見込		0								

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（単独経費）				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	消防団員の報酬や活動費等を負担し、消防力の強化を図る。	主たる内容	○衣浦東部広域連合消防局の非常備消防分（消防団に係る費用）の分担金 ・消防団員報酬 ・消防団員退職報償金 ・消防団員出動手当等					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		_____	
成果		消防団員の報酬や活動費等を負担し、消防団の活動に対し適切な報酬等の支給ができた。							
課題		団員数が減少しているため、市や各分団等で協力して団員募集を行う必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		38,767	34,241	25,247	49,020	合計 25,247,130 円		
	財源	特定財源	5,047	6,189	4,168	4,168	負担金、補助及び交付金 25,247,130 円		
		一般財源	33,720	28,052	21,079	44,852			
	職員人件費 ②		385	373	379	455			
	総事業費（①+②）		39,152	34,614	25,626	49,475			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		退職補償金収入					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			耐震性貯水槽補修事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	市内10箇所の飲料水兼用耐震性貯水槽を必要に応じて修繕等を行うことで、災害発生時に市民生活を維持することを目的とする。	主たる内容	○ウイングポンプ等取替修繕					
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成27年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 原崎公園（双口空気弁等取替修繕・清掃業務委託） ついで公園（緊急遮断弁点検・整備） 山崎公園（ウイングポンプ等取替修繕） 		<ul style="list-style-type: none"> 耐震性貯水槽ウイングポンプ等取替修繕（原崎公園・野田公園上池児童遊園） 		<ul style="list-style-type: none"> 耐震性貯水槽ウイングポンプ等取替修繕（五軒屋集会所敷地・北部市民センター） 		<ul style="list-style-type: none"> 耐震性貯水槽ウイングポンプ等取替修繕（刈谷消防署・ついで公園） 	
成果		計画した2箇所の飲料水兼用耐震性貯水槽の修繕等を行うことができた。							
課題		整備してから40年を経過している貯水槽もあり、当初予定していなかった修繕等に柔軟に対応する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標		ウイングポンプ等取替修繕施設数累計（箇所）		1	4	6	8	8	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,486	2,607	1,870	2,200	合計	1,870,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,870,000 円	
		一般財源	4,486	2,607	1,870	2,200			
	職員人件費 ②		3,466	3,584	3,785	6,060			
	総事業費（①+②）		7,952	6,191	5,655	8,260			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
		3年度までの累積事業費		0					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			災害派遣トイレネットワーク推進事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	災害に強いまちづくり						
	目的	全国の市町村がトイレトレーラーを所有することにより、災害発生時に被害の大きな地域に集結し、トイレ問題を解消する。				主たる内容	○トイレトレーラーに関する消耗品 ○トイレトレーラーの維持管理費 ○職員のけん引免許取得費用		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市民			事業期間	平成30年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
・トイレトレーラーの維持管理		・トイレトレーラーの維持管理		・トイレトレーラーの維持管理		・トイレトレーラーの維持管理			
成果		トイレトレーラーを購入することで災害時のトイレ対策を強化することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証		災害派遣トイレネットワーク加入自治体:16市町村（令和4年5月現在） ※近隣市は未加入。							
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費①		433	511	485	886	合計	485,152円	
	財源	特定財源	0	0	0	10	旅費	3,440円	
		一般財源	433	511	485	876	需用費	56,710円	
	職員人件費②		1,386	1,120	1,136	1,515	役務費	55,402円	
	総事業費（①+②）		1,819	1,631	1,621	2,401	負担金、補助及び 交付金 公課費	353,200円 16,400円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		自動車事故共済保険金収入					
5年度以降の事業費見込		0							